

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	定年引上げ等奨励金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度(開始)・平成24年度末(終了)	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長 吉野 彰一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針(平成21年厚生労働省告示第252号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	65歳以上定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及等により、働く意欲と能力のある高年齢者が、年齢にかかわらず働き続けることのできる生涯現役社会を実現することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	次の事業を実施する(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構に対して補助を行う。 定年引上げや希望者全員を対象とする継続雇用制度の導入を行った中小企業事業主、定年の引上げ等にあわせて高年齢者の雇用管理制度の構築や職域拡大に取り組む事業主、定年を控えた高年齢者でその知識・経験を活かすことができる他の企業での雇用を希望する者を職業紹介事業者の紹介により雇い入れる事業主に対して支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	5,536	11,903	11,643		
		補正予算					
		繰越し等					
	計	5,536	11,903	11,643			
	執行額	3,710	2,311	3,031			
執行率(%)	67.0%	19.4%	26.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	※別紙参照	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	※別紙参照	活動実績(当初見込み)			()	()	()
							—
単位当たりコスト	※別紙参照	算出根拠	※別紙参照				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
				平成24年度末に事業廃止			
	計						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	65歳以上定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及等により、働く意欲と能力のある高齢者が、年齢にかかわらず働き続けることのできる社会を実現することは国の責務であることから、国費で事業を行うことが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	65歳以上定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及等により、働く意欲と能力のある高齢者が、年齢にかかわらず働き続けることのできる社会を実現することは国の責務である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	65歳以上定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及等により、働く意欲と能力のある高齢者が、年齢にかかわらず働き続けることのできる社会を実現することを目的とするため、優先度が高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構において審査の上、支給対象事業主に本奨励金を支給している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支給要件を満たした事業主にのみ支給する。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	中小企業定年引上げ等奨励金は、助成対象を厳格化したため、支給申請件数が当初見込みを下回ったものである。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	65歳以上定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及等により、働く意欲と能力のある高齢者が、年齢にかかわらず働き続けることのできる社会を実現するため、事業主への助成を行っており、成果実績も目標を上回っていることから、実効性が高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	中小企業定年引上げ等奨励金は、助成対象を厳格化したため、支給申請件数が当初見込みを下回ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成24年度末廃止					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	749	平成23年	681	平成24年	603

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
3,031百万円

(定年引上げ等奨励金事業)

【補助】

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
3,031百万円

① 中小企業定年引
上げ等奨励金

B.事業主
支給件数 5,009件
支給金額 2,997百万
円

② 高齢者職域拡
大等助成金

C.事業主
支給件数 2件
支給金額 5百万円

③ 高齢者雇用確
保充実奨励金
(経過措置)

D.事業主
支給件数 23件
支給金額 19百万円

④ 高齢者雇用モ
デル企業助成金
(経過措置)

E.事業主
支給件数 2件
支給金額 10百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.事業主団体A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	事業主に対する助成金支給	3,031	助成金	高齢者の活用を目的としたモデル事業の実施	5
計		3,031	計		5
B.事業主A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	継続雇用制度等の導入	2			
計		2	計		0
C.事業主A			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	継続雇用制度等の導入及び高齢者の雇用管理制度の構築や職域の拡大の実施	3			
計		3	計		0
D.事業主A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	傘下事業主の継続雇用制度導入の支援	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく 高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務 等	3,031		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主A	—	2		
2	事業主B	—	2		
3	事業主C	—	2		
4	事業主D	—	2		
5	事業主E	—	1		
6	事業主F	—	1		
7	事業主G	—	1		
8	事業主H	—	1		
9	事業主I	—	1		
10	事業主J	—	1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主A	運輸業	3		
2	事業主B	製造業	2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主団体A	—	2		
2	事業主団体B	—	2		
3	事業主団体C	—	2		
4	事業主団体D	—	1		
5	事業主団体E	—	1		
6	事業主団体F	—	1		
7	事業主団体G	—	1		
8	事業主団体H	—	1		
9	事業主団体I	—	1		
10	事業主団体J	—	1		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主A	製造業	5		
2	事業主B	製造業	5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

別紙

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	支給対象企業の雇用する被保険者数に対する60歳以上の被保険者数の割合 (22年度13%以上、23・24年度15.6%)	成果実績		%	20.4%	20.6%	20.1%
達成度			%	156.9%	132.1%	128.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①中小企業定年引上げ等奨励金 支給決定件数	活動実績 (当初見込み)	件	5,256	3,553	5,009	—
				(8,774)	(19,447)	(23,640)	(—)
	②高年齢者職域拡大等助成金 支給決定件数	活動実績 (当初見込み)	件	—	—	2	—
(—)				(235)	(227)	(—)	
③高年齢者労働移動受入企業助成金 支給決定件数	活動実績 (当初見込み)	人	—	—	0	—	
			(—)	(—)	(4,500)	(—)	
単位当たり コスト	①中小企業定年引上げ等奨励金 598,393円(円/件)	算出根拠	平成24年度支給金額/平成24年度支給決定件数 2,997,350千円/5,009件				
	②高年齢者職域拡大等助成金 2,710,500円(円/件)	算出根拠	平成24年度支給金額/平成24年度支給決定件数 5,421千円/2件				